

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第46期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第45期
会計期間		自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(千円)	30,976,278	33,806,625	130,179,382
経常利益	(千円)	1,185,060	1,117,490	4,763,927
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	541,106	865,075	2,362,505
純資産額	(千円)	33,004,760	34,605,333	34,621,598
総資産額	(千円)	57,245,667	62,808,435	59,738,894
1株当たり純資産額	(円)	1,062.56	1,118.51	1,117.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	19.32	30.89	84.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.0	49.9	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	445,711	552,964	2,913,436
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,175	216,750	2,332,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	471,553	261,511	387,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,084,372	11,310,795	12,349,080
従業員数	(名)	1,348	1,312	1,288

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期第1四半期連結累計(会計)期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,312 (1,247)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	599 (137)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(トン)	前年同四半期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	16,108	
その他	5,116	
合計	21,225	

(注) 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	27,404,943	
食肉等の小売事業	4,932,590	
食肉等の外食事業	1,151,017	
その他	318,075	
合計	33,806,625	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、多くの企業が活動の停滞や見直しを余儀なくされ甚大な被害を受けました。その後の復興は進みつつありますが、全国的な電力不足も懸念される状況にあるなかで、先行きに対する不安感が高まっております。幸い、当社グループ企業に関しては、軽度被害に収まり、被災企業でも短期間に業務を回復することができました。

当食肉業界におきましても、東日本大震災による直接・間接的影響は大きく、また食中毒事件も影響して外食の手控えなどの需要減少を招き、なお厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループはデフレ環境に対応した効率的な営業活動及びグループ企業で一貫したサプライ・チェーン経営の推進による堅実かつ安定的成長を目指して努力いたしました。

具体的には、事業領域の食肉流通の川上及び川中領域においては、昨年に着手した養豚事業を軌道に乗

せるべく、オリジナルブランド「夢の大地」の浸透のため販売強化に努めました。また、製品開発と販売促進のルートを一元化し、資源の集中と業務の迅速化を図りました。次に、川下領域においては、営業店舗の活性化、物流体制の合理化及びプライベート商品の開発などグループ内シナジー効果を活用した経営効率の改善に努めております。

なお、6月1日既報のとおり保有有価証券のうち時価が著しく下落し、その回復が認められないものについて、四半期洗替え方式により投資有価証券評価損21億3千1百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高338億6百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益10億1千5百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益11億1千7百万円（前年同期比5.7%減）、四半期純損失8億6千5百万円（前年同期は5億4千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、「食肉等の製造・卸売事業」は売上高289億8千6百万円、セグメント利益9億9千4百万円、「食肉等の小売事業」は売上高51億5千3百万円、セグメント利益3億3千5百万円、「食肉等の外食事業」は売上高11億8千7百万円、セグメント損失2千6百万円であります。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて30億6千9百万円増加し、628億8百万円となりました。これは主に、売上増加に伴う売上債権、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて30億8千5百万円増加し、282億3百万円となりました。これは主に売上増加に伴う仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少し、346億5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加12億1千2百万円に対し、利益剰余金の減少12億1百万円と少数株主持分の減少4千7百万円が上回ったことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円減少し、113億1千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億5千2百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は4億4千5百万円の収入）で、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失11億2千2百万円、売上債権の増加20億2百万円、たな卸資産の増加21億5千9百万円、法人税等の支払額9億1千8百万円であります。一方、主な増加要因は投資有価証券評価損21億3千1百万円、仕入債務の増加27億5千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億1千6百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は3億4百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出2億3千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千1百万円の支出（前年同四半期連結会計期間4億7千1百万円の支出）で、支出の主なものは配当金の支払額3億1千2百万円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		32,267,721		4,298,354		11,881,796

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,258,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,838,500	55,677	
単元未満株式	普通株式 171,221		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		55,677	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株数) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,258,000		4,258,000	13.20
計		4,258,000		4,258,000	13.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	750	685	679
最低(円)	589	639	651

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,575,876	13,600,537
受取手形及び売掛金	13,773,655	11,764,785
商品及び製品	8,029,765	6,147,626
仕掛品	1,447,952	1,372,510
原材料及び貯蔵品	816,922	611,113
その他	1,453,826	1,335,012
貸倒引当金	147,370	136,451
流動資産合計	37,950,628	34,695,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,850,960	13,638,220
減価償却累計額	7,872,446	7,733,396
建物及び構築物(純額)	5,978,513	5,904,823
土地	7,671,181	7,670,990
その他	11,529,170	11,366,612
減価償却累計額	8,854,364	8,694,018
その他(純額)	2,674,805	2,672,593
減損損失累計額	629,484	635,200
有形固定資産合計	15,695,016	15,613,207
無形固定資産		
のれん	413,191	520,584
その他	150,483	159,410
無形固定資産合計	563,675	679,995
投資その他の資産		
投資有価証券	5,379,267	5,523,706
その他	3,336,335	3,398,259
貸倒引当金	116,487	171,408
投資その他の資産合計	8,599,115	8,750,557
固定資産合計	24,857,807	25,043,760
資産合計	62,808,435	59,738,894

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,789,018	8,035,053
短期借入金	4,190,000	4,105,000
未払法人税等	506,740	858,551
賞与引当金	788,805	598,120
その他	3,621,878	3,380,501
流動負債合計	19,896,442	16,977,226
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	4,706,163	4,702,310
退職給付引当金	647,404	635,308
役員退職慰労引当金	135,453	155,448
その他	2,067,638	1,897,002
固定負債合計	8,306,660	8,140,069
負債合計	28,203,102	25,117,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,554	11,952,554
利益剰余金	18,160,395	19,361,583
自己株式	2,985,221	2,985,005
株主資本合計	31,426,082	32,627,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,218	911,400
繰延ヘッジ損益	8,217	14,830
為替換算調整勘定	390,616	403,864
評価・換算差額等合計	97,615	1,330,095
少数株主持分	3,276,865	3,324,206
純資産合計	34,605,333	34,621,598
負債純資産合計	62,808,435	59,738,894

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	30,976,278	33,806,625
売上原価	25,379,822	28,425,523
売上総利益	5,596,456	5,381,102
販売費及び一般管理費	1 4,471,261	1 4,365,622
営業利益	1,125,194	1,015,479
営業外収益		
受取利息	4,841	6,838
受取配当金	1,299	4,963
負ののれん償却額	14,024	14,024
協賛金収入	32,094	27,502
その他	59,316	88,386
営業外収益合計	111,575	141,716
営業外費用		
支払利息	25,995	27,428
持分法による投資損失	163	-
保険契約譲渡損	14,839	-
その他	10,711	12,276
営業外費用合計	51,709	39,704
経常利益	1,185,060	1,117,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,304	19,963
関係会社株式売却益	9,425	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	9,181
その他	2,787	655
特別利益合計	21,516	29,801
特別損失		
固定資産処分損	11,695	2,187
減損損失	24,978	-
投資有価証券売却損	15,590	-
投資有価証券評価損	-	2,131,722
店舗閉鎖損失	6,327	1,867
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118,281
その他	11,910	15,978
特別損失合計	70,501	2,270,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,136,075	1,122,745
法人税等	523,109	305,059
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	-	817,685
少数株主利益	71,860	47,390
四半期純利益又は四半期純損失()	541,106	865,075

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,136,075	1,122,745
減価償却費	278,976	320,534
減損損失	24,978	-
のれん償却額	122,907	107,392
負ののれん償却額	14,024	14,024
賞与引当金の増減額(は減少)	183,337	190,684
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,338	12,095
受取利息及び受取配当金	6,140	11,802
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,131,722
売上債権の増減額(は増加)	507,736	2,002,726
たな卸資産の増減額(は増加)	915,577	2,159,616
仕入債務の増減額(は減少)	1,437,574	2,752,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118,281
その他	83,452	64,064
小計	1,703,257	386,123
利息及び配当金の受取額	3,961	9,816
利息の支払額	31,123	30,256
法人税等の支払額	1,230,383	918,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,711	552,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	290,088	238,915
無形固定資産の取得による支出	15,338	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	325,000	-
その他	326,251	22,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,175	216,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	146,550	85,000
長期借入れによる収入	-	333,600
長期借入金の返済による支出	238,269	284,066
配当金の支払額	294,913	312,661
少数株主への配当金の支払額	64,637	64,635
その他	20,283	18,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,553	261,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,535	7,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,482	1,038,284
現金及び現金同等物の期首残高	11,410,855	12,349,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,084,372	11,310,795

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が3,499千円、経常利益が3,521千円減少し、税金等調整前四半期純損失が121,802千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,038千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に一括表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金戻入額」(前第1四半期連結累計期間1,586千円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 1,167,437千円	給与手当 1,143,221千円
賞与引当金繰入額 228,912千円	賞与引当金繰入額 230,388千円
貸倒引当金繰入額 26,403千円	貸倒引当金繰入額 31,361千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,517千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,748千円
役員賞与引当金繰入額 6,175千円	役員賞与引当金繰入額 2,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 12,648,064千円	現金及び預金 12,575,876千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,563,691千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,265,081千円
現金及び現金同等物 11,084,372千円	現金及び現金同等物 11,310,795千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
 至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,267,721

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,258,722

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	336,111	12	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,430,152	546,126	30,976,278		30,976,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,970	211,587	217,557	(217,557)	
計	30,436,123	757,713	31,193,836	(217,557)	30,976,278
営業利益	1,075,811	55,766	1,131,577	(6,382)	1,125,194

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売 事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,404,943	4,932,590	1,151,017	33,488,550	318,075	33,806,625		33,806,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,581,275	220,813	36,261	1,838,350	3,769	1,842,119	1,842,119	
計	28,986,218	5,153,403	1,187,279	35,326,900	321,844	35,648,745	1,842,119	33,806,625
セグメント利益又は損失()	994,590	335,956	26,426	1,304,120	39,363	1,343,484	328,005	1,015,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 328,005千円には、セグメント間取引消去 75,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 252,889千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当社グループが保有している有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,118.51円	1,117.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	34,605,333	34,621,598
普通株式に係る純資産額(千円)	31,328,467	31,297,391
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,276,865	3,324,206
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,258,722	4,258,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	28,008,999	28,009,319

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 30.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	541,106	865,075
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	541,106	865,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,010,418	28,009,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 礼 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。